

ケーブルテレビ業界の新指針 「無線利活用戦略2024」

日本ケーブルテレビ連盟が従来の「無線利活用戦略」を大きく改訂して「無線利活用戦略 2024」を策定した背景にあるのは、人口や世帯の減少、競争環境の激化、有線から無線へのシフトなどケーブルテレビにとっての逆風がある一方で、ここにきてローカル 5G 制度の改正や業界コア、新しい基地局システムの進展など、ケーブルテレビによる無線事業への追い風が吹き始めたことだ。「無線利活用戦略 2024」は連盟の「2030 ケーブルビジョン」の目標実現に、具体的な道筋を示すものでもある。「無線利活用戦略 2024」のポイントを連盟 無線利活用委員会の田村欣也委員長 (ZTV 代表取締役社長) に詳しく聞いた。

(取材・構成：渡辺 元・本誌編集長)



田村欣也 Tamura Kinuya

一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
副理事長 無線利活用委員会 委員長
(株式会社 ZTV 代表取締役社長)

無線戦略を大幅改訂した理由

無線は有線よりも変化が速く、制度や競争環境も変化し続けています。日本ケーブルテレビ連盟では 2015 年に初めて「無線利活用戦略」を策定し、その後も無線の変化に対応して適宜改訂を行ってきました。最近では、NTT 法の見直しや Starlink など新たな無線技術の出現などが大きな変化として挙げられます。また、5G がフルスペックになっていない段階ですが、すでに 6G の要件定義の議論が 3GPP で始まっています。今回はこのような無線の大きな変化を受け、「無線利活用戦略 2024」という名称で大幅な改訂を行いました。

5G はこれまで超高速通信 (eMBB) が利用されてきましたが、スタンドアロン化により、多数同時接続 (mMTC) と超高信頼低遅延 (URLLC) という新しい特長が加わり、サービス内容が大きく変化します。これを踏まえ、ケーブルテレビでも無線技術の高度化が不可欠となります。